実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
みどり市	東地区(荻原、花輪、小夜戸、三区、二区、小中、神戸、座間、草木、沢入)	令和2年3月26日	-

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	165ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	151ha
③地区内における80才以上の農業者の耕作面積の合計	91ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	39ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	26ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	1.5ha

- 注1:③の「80才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

東地区は、後継者不足や高齢化が進んでおり、農業の担い手が減少している。中山間地域に位置し、狭小な農地が点在している。また、自給的農家が多く、認定農業者は酪農農家1件のみであり、農地の集積・集約化は厳しい状況にある。水稻については、地元水利組合や機械利用組合の存在が大きく、農業機械と機械のオペレーターが揃っているため継続できているが、機械の老朽化やオペレーターの高齢化が進行しているため、後継者の育成は喫緊の課題である。鳥獣被害防止対策は、捕獲隊による捕獲、追払い、侵入防止柵などの対策を実施し、年々捕獲頭数を増加し取り組んでいるが、野生動物(主にイノシシ、シカ、サル)による被害はなかなか減少していかない状況がある。個々の農家による取組にも限界があり、地域に合った対策を検討する必要がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

担い手、後継者不足に対する対策を実施する。

鳥獣被害防止対策を実施する。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	酪農	1.5 ha	酪農	3 ha	三区、二区、小中、神戸、座間
計	1人		1.5 ha		3 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

担い手、後継者不足に対する取組方針

1. 担い手が育つには、農業所得を上げるための取組が必要。現在、干しイモや干し柿など地域に合った特産物を推進しているが、常連客との直接取引によるものが多く、店頭に出回らないため、あまり知られていない。地域資源を活用した6次産業化を推進するため、ブランド力強化に取り組む。
2. 水稻の作付けについては、既存機械を維持しながら、計画的な機械導入を検討するとともに、地域おこし協力隊や家族、身内の中から将来のオペレーターとして担ってもらえるよう検討する。
3. 地域農業者が減少傾向にある中、地域外からの新規参入者や法人の参入も推進していく。
4. 認定農業者の後継者が就農予定のため、後継者の意向も踏まえ集約できるほ場を地元と調整しながら検討していく。

鳥獣被害防止対策の取組方針

1. 侵入防止の強化のため、柵の補助の活用を検討。また捕獲強化のため、檻の設置の充実や大型の捕獲檻の導入を検討する。
2. 地域に合った鳥獣被害防止対策を推進するため、地域住民を対象に、獣害対策の専門家に依頼し、定期的に研修会を実施し、今後の対策について検討する。